

青果物輸出産地体制強化加速化事業

事業実施計画

(事業実施産地用)

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

第1 事業実施体制

1 事業実施主体の概要

- 複数の組織からなる事業実施主体の場合は、事業実施主体名欄に、本事業の代表となる組織名を記入してください。
- 事業担当者欄には、本事業における連絡窓口となる者、経理担当者欄には、補助金等の管理を行う者を記入してください。

事業実施主体名 (代表となる組織名)				代表者の 役職・氏名		
事業実施主体事務局が所在する住所			〒			
事務局 連絡先	事業 担当者	役職・氏名				
		電話番号		メールアドレス		
	経理 担当者	役職・氏名				
		電話番号		メールアドレス		

- 事業実施者欄には、事業実施主体の構成員として取組を行う者を記入してください。類型欄には、「農業者」、「農協」、「卸売業者」、「輸出事業者」、「流通業者」等を記入してください。必要に応じて、行を追加する又は別紙を添付してください。

事業 実施 者	所属・役職	氏名	類型	所属・役職	氏名	類型
過去の類似事業の実績						

● 関係者欄には、事業実施主体と連携して取り組む関係者を記入してください。類型欄には、「農業者」、「農協」、「卸売業者」、「輸出事業者」、「流通業者」等を記入してください。必要に応じて、行を追加する又は別紙を添付してください。

関係者	所属・役職	氏名	類型	所属・役職	氏名	類型

2 事業実施要件の確認

● 以下の各項目について、該当する場合は、「○」を付けてください。

輸出に向けた産地形成について事業への参加者の合意形成がなされている。		事業完了年度から3年間、毎年度、輸出状況が分かる指標を報告することに同意する	
GFPコミュニティサイトに登録している		GFPコミュニティサイト登録者名：	

第2 事業の実施方針

1 事業の実施方針

- 本事業実施に当たり、ターゲットとする輸出先国・地域、当該国・地域の規制やニーズ、課題や対応方針等を記入してください。

2 成果目標

- 輸出金額は、対象品目のうち主なものを最大3つまで記入してください。現状値を記載した年と目標年を記入のうえ、それぞれの数値を記入してください。
- 輸出向け青果物を生産している農家数は、純増数を目標値に記入してください。
- 輸出事業計画の策定は、「策定済み」及び「リスト掲載」に該当する場合は「○」を付けてください。策定済みの場合は策定期間は不要です。

○ 輸出金額(単位:百万円)		
品目名	現状値	目標値
	(年)	(年)
合計	0	0

○ 輸出向け青果物 生産農家数 (純増数)
目標値
(年)

○ 輸出事業計画の策定	
策定済み	
リスト掲載済	
策定期間 (見込み)	

第3 事業の内容

1 項目ごとの事業内容

(1)関係者間の合意形成に向けた取組

- 関係者の合意形成、課題や対応を明確化するための検討会開催等について、検討内容を記入してください。なお、外部から有識者等を招へいする場合は、備考欄にその旨記入してください。必要に応じて、行を追加してください。

実施時期	検討内容	備 考
年 月		
年 月		

(2)生産体制の強化に向けた取組

- 取組内容は対象品目を明記して記入してください。必要に応じて、行を追加してください。
- 機器等のリース導入に取り組む場合は、別紙の「機器等のリース導入に係る事項」を作成してください。

実施時期	実施地区	取組内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

(3)品質保持流通体制の強化に向けた取組

- 取組内容は対象品目を明記して記入してください。必要に応じて、行を追加してください。
- 機器等のリース導入に取り組む場合は、別紙の「機器等のリース導入に係る事項」を作成してください。

実施時期	実施地区	取組内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

(4)複数の産地と輸出事業者による取組

- 取組内容は対象品目を明記して記入してください。必要に応じて、行を追加してください。
- 機器等のリース導入に取り組む場合は、別紙の「機器等のリース導入に係る事項」を作成してください。

実施時期	実施地区	取組内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

2 事業全体の実施スケジュール

- 1の(1)～(4)までの取組項目について、実施期間、補助金の活用の有無(「○」「×」)、取組の概要を記入してください。必要に応じて、行を追加してください。

実施期間	取 組 項 目	本事業 の活用	取組概要
年 月 ～ 月			
年 月 ～ 月			
年 月 ～ 月			
年 月 ～ 月			

3 事業完了予定(又は完了)

令和 年 月 日

第4 添付資料

- (1)事業実施主体の組織、運営についての規約(定款)等の写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2)事業の実施経費に係る見積書、カタログ等の写し、謝金(又は賃金)の根拠資料
- (3)本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4)その他農産局長が必要と認める資料

注1:申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、本欄に当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

注2:公募の時に提出した資料については、添付を省略することができる。

第5 事業実施経費

(1)経費の配分及び負担区分

- (2)の事業費の内訳を記入し、その合計額を(1)の事業費欄や負担区分欄に記入してください。
- なお、備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」)を記入してください。

区 分	事業費 (円) ①=②+③+④	負 担 区 分 (円)			総事業費に占める 国庫負担金の割合 ②/①	備 考
		国庫負担金 ②	自己負担 ③	その他 ④		
青果物輸出産地体制強化加速化事業					0%	

(2)事業費の内訳

- 実施要領に定める補助対象経費の費目・細目ごとに、事業費・国庫補助金・自己負担金等を記入してください。備考欄には、単価や員数(回数・個数など)等の根拠を記入してください。必要に応じて経費算定の根拠とした資料(見積りの写し等)を添付してください。

事業内容	費目	細目	事業費	備考	
				国庫補助金	自己負担金等
1 関係者間の合意形成に向けた取組					
	小 計		0	0	0
2 生産体制の強化に向けた取組					
	小 計		0	0	0
3 品質保持流通体制の強化に向けた取組					
	小 計		0	0	0
4 複数の産地と輸出事業者による取組					
	小 計		0	0	0
合 計			0	0	0

【別紙1】

○ 機器等のリース導入に係る事項

(1)リース内容

対象作物	対象機器等	仕様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注:機種・型式の違う複数の農業機械を対象にする場合は、適宜、行を追加して機種ごとに記入すること。

(2)機器等をリースする場合の対象機器等の決定の根拠

機器等名	リース物件価格 (円)	リースする機器等の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1:「リース物件価格(円)」の欄には、リースする機器等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注2:「リースする機器等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機器等の能力を決定(導入する機器等の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

(3)リース機器等の納入業者の選定方法の計画

入札方式 (いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(4)リース事業者の選定方法の計画

リース事業者選定方法	備 考

注:一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記入すること。

(5) 機器等のリース料等

対象 機 器 等	機種名		型式名		数量	台				
	対象作物		能力							
リース期間		開始月～終了月（※1）		年	月	～	年	月	（月）	備 考
		リース借受日から〇年間（※2）						（年）		
リース物件取得予定価格（消費税抜き）			①						（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）			②						（円）	
リース料助成申請額			③						（円）	
リース諸費用（消費税抜き）			④						（円）	
消費税			⑤						（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤									（円）	
リース料助成申請額③は、リース期間を当該リース物件の法定耐用年数未満とし、かつ、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。										
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2 以内			II （リース物件価格 － 残存価格）× 1/2 以内							

注1: ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

注2: リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注3: 複数の機器等をリース導入する場合、表を追加し、機器ごとに記入すること。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（民間事業者・自治体等向け）

	申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
①	☐	※農産物等の調達を行う場合（該当しない ☐ ） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	☐

	申請時 (します)	(2) 適正な防除	報告時 (しました)
②	☐	※農産物等の調達を行う場合（該当しない ☐ ） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）	☐

	申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	報告時 (しました)
③	☐	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	☐
④	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない （照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める	☐
⑤	☐	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	☐

	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥	☐	※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない ☐ ） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。
この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

	申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐
⑧	☐	資源の再利用を検討	☐

	申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑨	☐	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない ☐ ） 生物多様性に配慮した事業実施に努める	☐
⑩	☐	※特定事業場である場合（該当しない ☐ ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	☐

	申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑪	☐	みどりの食料システム戦略の理解	☐
⑫	☐	関係法令の遵守	☐
⑬	☐	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	☐
⑭	☐	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない ☐ ） 機械等の適切な整備と管理に努める	☐
⑮	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（民間事業者・自治体向け）

（ 7 ） 環境関係法令の遵守等⑫の関係法令

（ 1 ） 適正な施肥
・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）
（ 2 ） 適正な防除
・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）
（ 3 ） エネルギーの節減
・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
（ 4 ） 悪臭及び害虫の発生防止
・悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
（ 5 ） 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）
・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成 7 年法律第112号）

（ 6 ） 生物多様性への悪影響の防止
・遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）
・水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
（ 7 ） 環境関係法令の遵守等
・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（農業経営体向け）

	申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
①	☐	肥料の適正な保管	☐
②	☐	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☐
③	☐	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	☐
④	☐	有機物の適正な施用による土づくりを検討	☐

	申請時 (します)	(2) 適正な防除	報告時 (しました)
⑤	☐	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	☐
⑥	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	☐
⑦	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	☐
⑧	☐	農薬の適正な使用・保管	☐
⑨	☐	農薬の使用状況等の記録・保存	☐

	申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	報告時 (しました)
⑩	☐	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	☐
⑪	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	☐

	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑫	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐

	申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑬	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐

	申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑭	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	☐
⑮	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	☐

	申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑯	☐	みどりの食料システム戦略の理解	☐
⑰	☐	関係法令の遵守	☐
⑱	☐	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	☐
⑲	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（農業経営体向け）

（ 7 ） 環境関係法令の遵守等⑫の関係法令

（ 1 ） 適正な施肥
・農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和45年法律第139号）
（ 2 ） 適正な防除
・農薬取締法（昭和23年法律第82号）
・植物防疫法（昭和25年法律第151号）
（ 3 ） エネルギーの節減
・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
（ 4 ） 悪臭及び害虫の発生防止
・悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
（ 5 ） 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

（ 6 ） 生物多様性への悪影響の防止
・遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）
・農薬取締法（昭和23年法律第82号）
（ 7 ） 環境関係法令の遵守等
・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）